

戦略KPI				重点分野	戦術KPI					重点分野に対する事務事業
指標名	現況 (時点)	目標 (時点)	現状値 (時点)		データ根拠	指標名	現況 (時点)	目標 (時点)	現状値 (時点)	
市民からの苦情・意見件数	2,098件 (2012年度)	1,000件 (2020年度)	1,011件 (2016年度)	・秘書課からのデータ提供。 ・全庁的に調査を実施して把握。	まちのイメージアップ 常総市公式ホームページアクセス件数	662,352件 (2014年度)	800,000件 (2020年度)	716,088件 (2016年度)	・秘書課からのデータ提供。	地域情報化促進のための公衆無線LAN(FREESPOT)サービスの提供／本庁舎・議会棟・石下庁舎・図書館 GIS(茨城デジタルマップ)を活用した市関連地図情報の市民への提供 行政組織機構改革／秘書課・広報推進室の設置 市役所各課キャッチフレーズの制定 災害等廃棄物処理事業／災害ゴミをゼロに 防犯灯及び道路照明灯LED化事業
					身近な生活環境の充実 多世代交流による健康増進イベントの実施件数	—	10件 (2020年度)	0件 (2016年度)	・健幸クラウド事業を進めるにあたって実施されるイベントを想定。	健幸クラウドシステム構築事業 健幸クラウド活用による「市民の健康と幸せを実現するまちづくり」事業 Smart Wellness City 首長研究会事業 カーブミラー・ガードレール・デリネーター・標識・外側線・グリーンライン設置及び撤去工事
					空き家・空き店舗の活用促進 空き家・空き店舗利活用件数	—	10件 (2020年度)	0件 (2016年度)	・防災危機管理課, 生活環境課, 商工観光課からのデータ提供。	空き店舗活用事業補助事業 空き家・空き店舗調査業務
1,000人当たり犯罪件数順位	17位 (2015年)	3位 (2020年)	23位 (2016年)	・茨城県警ホームページ「市町村別認知件数・犯罪率」より。	日頃から減災のための人づくり 自主防災組織数	86件 (2015年度)	95件 (2020年度)	93件 (2016年度)	・防災危機管理課からのデータ提供。	火災予防パレード ふるさとまつり消防コーナー 秋春季火災予防運動 一人暮らし老人防火訪問 鬼怒小貝水防訓練 消防団員による消防ポンプ操法訓練の実施及び操法大会への出場 消防出初式 地域防災計画改定 地域防災協力員の委嘱 小型気象観測計の設置 国と連携した洪水時情報伝達訓練 茨城県と連携した防災図上訓練等 タイムライン(鬼怒川・小貝川)策定 被災者支援システム導入 洪水ハザードマップ作成事業／電柱への洪水推定浸水深表示 常総市小中学校一斉防災学習／防災ゲーム及び水害等想定防災訓練 防災訓練／緊急参集・災害対策本部の設置及び運営・図上訓練 防災土育成事業 マイ・タイムライン検討会 災害時情報伝達手段等の高度化事業

戦略KPI				重点分野	戦術KPI					重点分野に対する事務事業	
指標名	現況 (時点)	目標 (時点)	現状値 (時点)		データ根拠	指標名	現況 (時点)	目標 (時点)	現状値 (時点)		データ根拠
										防災倉庫設置・防災資機材等の備蓄／市内小学校全生徒への救急防災セットの配布 緊急通報システム設置事業 住宅用火災警報器購入助成事業 大生公民館建設事業	
					地域で助け合うコミュニティづくり	ボランティア市民活動センターへの登録件数	93件 (2015年)	123件 (2020年度)	69件 (2016年度)	・社会福祉協議会からのデータ提供。	自主防災組織結成に向けた研修会／補助金交付事業 自主防災会防災訓練指導・助言 自主防災会を対象としたDIG訓練 常総市総合防災訓練 ファシリテーター養成研修会 国際サロンの運営
					防犯意識の高揚	自主防犯組織数	4件 (2015年度)	10件 (2020年度)	4件 (2016年度)	・防災危機管理課からのデータ提供。	防犯カメラの設置
広域および産官学金の連携事業実施件数	15件 (2015年度)	23件 (2020年度)	26件 (2016年度)	・秘書課からのデータ提供。	高校、大学、専門学校と連携したあらたな仕組みづくり	産官学連携事業件数	—	5件 (2020年度)	1件 (2016年度)	・秘書課からのデータ提供。 ・2016年度の現状値1件は、高大連携まちづくりシンポジウム及びワークショップを示す。	高大官連携常総まちづくり提案事業／ワークショップ事業運営委託
					地方創生に係る金融機関との連携の推進	連携支援サービスの実施数	—	10件 (2020年度)	3件 (2016年度)	・行政経営課で調査。	いきいき住マイル支援補助制度に係る住宅ローンの金利優遇に関する連携
					市を越え支え合う連携づくり	協働自治体数	—	3団体 (2020年度)	1団体 (2016年度)	・行政経営課で調査。 ・2016年度の現状値1団体は、つくば市との地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査を示す。	常総線活性化協議会／マクラギを木製からコンクリート製に更新するための支援 地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査 常総線沿線自治体間の連携による常総線活性化への取り組み／常総線活性化支援協議会・ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり協議会 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」への参加